

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活への支援と市内経済の下支えとして商品券(10千円、電子地域通貨場合11千円)を配布し、市内経済の活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金、需用費、役員費、委託料 ③積算根拠 総事業費852,563千円 需用費12,226千円、役員費34,256千円、委託料53,481千円、補助金752,600千円(10千円×28,400人+11千円×42,600人) ④事業の対象 令和8年1月1日現在で本市の住民基本台帳に登録されている者	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	LPガス使用世帯価格高騰支援事業(第4弾)	①目的・効果 物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内容 LPガス使用世帯への支援補助金及び給付にかかる事務経費 ③積算根拠 総計 51,546千円 給付額:44,822千円(2,000円×22,411世帯) 事務経費:6,724千円 ④事業の対象 LPガス使用世帯数:22,411世帯(R5県の実態調査による世帯数)	R7.9	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	学校給食(地産地消)推進事業	①目的・効果 物価高騰の影響を受けている学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分(地産地消分を含む)を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ア)地産地消分 15,500千円 イ)物価高騰分 69,510千円 ③積算根拠(対象者数・単価等) ア)地産地消分 15,500千円 野菜500千円×12回=6,000千円、牛肉1,000千円×1回=1,000千円、大王・豚肉500千円×5回=2,500千円、魚1,000千円×6回=6,000千円 イ)物価高騰分 計69,510千円 70円×200食×4,965人=69,510千円 うち、一般財源59,954千円 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 学校給食喫食者(教職員等は除く。約5,000人(小学生3,200人、中学生1,800人、幼稚園児50人))	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業(国R7予備費分)	①目的・効果 物価高騰の影響を受けている水産物輸出事業者へ地域水産物の安定的な輸出の継続や新たな販路拡大に対する支援を行うことにより、漁業所得の向上、漁業経営の継続を図る。 ②交付金を充当する経費内容 熊本県水産物輸出促進協議会が実施する、販促資材作成や現地商談会への出展、加入促進経費等の一部支援 ③積算根拠(対象者数・単価等) 10,000千円×1/2 うち、一般財源3,526千円 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 熊本県水産物輸出促進協議会	R7.9	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業・小規模事業者緊急支援事業(国R7予備費分)	①目的・効果 燃料費や物価高騰により影響を受けている市内事業者が行う事業のIT化などにより生産性の向上・省力化を目的とした整備に要する費用を補助することにより、事業運営の継続が図られる。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠(対象者数・単価等) 補助金総額 30,000千円(500千円×60件) うち、一般財源21,158千円 ④通常枠2/3(2回目1/2)【上限500千円】 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 市内の中小企業・小規模事業者	R7.4	R8.2

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯価格高騰支援事業(第5弾)	①目的・効果 物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内容 LPガス使用世帯への支援補助金及び給付にかかる事務経費 ③積算根拠 総計 89,644千円 うち一般財源:22,422千円、県補助金44,822千円 給付額:67,233千円(3,000円×22,411世帯) 事務経費:22,411千円 ④事業の対象 LPガス使用世帯数:22,411世帯(R5県の実態調査による世帯数)	R8.2	R8.4以降
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	天草エアライン運航維持確保応援金	①目的・効果 燃料費や物価高騰、人件費上昇の影響を受けて資金不足のおそれがある事業者に対し、経営基盤確保のための支援と経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を県及び関係自治体が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。 ②交付金を充当する経費内容 運航維持確保に関する経費 ③積算根拠 コロナ禍前の3か年平均収入実績と令和6年度の収入実績との差額 53,332千円(熊本県1/2、地元自治体1/2) 熊本県26,666千円、天草市24,632千円、上天草市1,373千円、苓北町661千円 うち一般財源:12,332千円 ④事業の対象 天草エアライン株式会社 <a href="https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/list00747.html">https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/list00747.html</a>	R8.2	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等給食食材費高騰対策事業	①目的・効果 給食食材の価格高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに、栄養バランスや量を保った給食の提供を維持することができる。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠 補助金:17,372千円、うち一般財源:8,772千円 補助:園児一人当たり 月額給食費×上昇率×月数 (4,900円×15.347%=752円) 752円×1,925人×12ヶ月=17,371,200円 ④事業の対象 私立保育園39か所・私立認定こども園2か所・私立幼稚園3か所(計1,925人)	R8.2	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等光熱費高騰対策事業	①目的・効果 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等への支援を行うことで、安定した運営を確保し、保護者や保育所等の負担を軽減させる。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠 補助総額 12,720千円 うち一般財源:3,260千円、県補助金:6,360千円 利用定員19人以下 2か所×72千円=144千円 利用定員20人以上59人以下 29か所×240千円=6,960千円 利用定員60人以上 13か所×432千円=5,616千円 ④事業の対象 私立保育園39か所・認定こども園2か所・私立幼稚園3か所	R8.2	R8.4以降
10	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業・小規模事業者緊急支援事業(国R7補正分)	①目的・効果 燃料費や物価高騰により影響を受けている市内事業者が行う事業のIT化などにより生産性の向上・省力化を目的とした整備に要する費用を補助することにより、事業運営の継続が図られる。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠 補助総額 80,000千円(500千円×160件) うち、一般財源40,000千円 補助率:2/3(2回目1/2)【上限500千円】 ④事業の対象 市内の中小企業・小規模事業者	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対策住宅リフォーム助成事業	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の影響を受けている市民が行う住宅リフォームに対し、消費の下支えを目的とした支援を行い、市内経済の活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠 補助総額:105,000千円、うち一般財源:52,500千円 (200千円×350件+100千円×350件) 補助率:2/10【上限200千円】(2回目1/10【上限100千円】) ④事業の対象 市内の住宅リフォーム実施者	R8.2	R8.4以降
12	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	令和7年度物価高騰対策商工事業者応援チャージ券発行支援事業	①目的・効果 物価高騰の影響を受けながら事業継続している市内商工業者に対し、消費の下支えを目的としたプレミアム付き地域通貨(のさりー)の販売の支援を行い、地域内経済の活性化を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金、事務経費 ③積算根拠 事業費総額:163,795千円、うち一般財源:64,277千円 ア)補助額:148,000千円(300千円×400件+500千円×56件)、補助率:プレミアム分、販売額の30%【上限300千円】、発行経費、発行総額の5%【上限500千円】 イ)システム改修等事務経費:15,795千円 ④事業の対象 市内に本店が所在する法人又は住所を有する個人事業主で組織する団体	R8.2	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業者支援物価高騰緊急対策事業	①目的・効果 燃料費や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高止まりしている農業資材費等の負担軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ア)省エネ資材購入費の一部 イ)高温対策資材購入費の一部 ウ)生産資材購入費の一部 エ)次期作に必要な経費の一部 オ)出荷資材購入費の一部 ③積算根拠 補助総額:109,900千円、うち一般財源:55,000千円 ア)20,000千円=500千円×40件 イ)7,000千円=14,000千円×1/2 ウ)22,900千円=45,800千円×1/2 エ)18,000千円=60,000千円×30% オ)42,000千円=140,000千円×30% ④事業の対象 市内の販売農家、農業者団体	R8.2	R8.4以降
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産物価高騰緊急対策事業	①目的・効果 燃料費や物価高騰の影響により価格が高止まりしている農業資材において、農家負担額が増加し続けているため、畜産農家の負担軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ア)高温対策設備支援(送風機、換気扇等) イ)生産資材支援(畜舎敷材) ウ)飼料価格安定制度の積立金の一部 ③積算根拠 補助総額:40,000千円、うち一般財源:20,000千円 ア)15,000千円=30,000千円×1/2 イ)20,000千円=1千円×40,000㎡×1/2 ウ)5,000千円=200円×25,000トン ④事業の対象 市内の畜産農家	R8.2	R8.4以降
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	地域水産物海外市場ターゲット拡大緊急支援事業(国R7補正分)	①目的・効果 中国禁輸や米国相互関税及び物価高騰の影響を受けている水産物輸出事業者へ地域水産物の安定的な輸出の継続や新たな販路拡大に対する支援を行うことより、漁業所得の向上、漁業経営の継続を図る。 ②交付金を充当する経費内容 熊本県水産物輸出促進協議会が実施する、販促資材作成や現地商談会への出展、加入促進経費等の一部 ③積算根拠 補助額:1,000千円=2,000千円×1/2 うち、一般財源500千円 ④事業の対象 熊本県水産物輸出促進協議会	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水産業物価高騰緊急対策事業	①目的・効果 物価高騰の影響を受けている漁業者等に対して、経営負担の軽減と経営安定・事業運営の継続を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ア) 共同利用施設、大型生簀の改修費の一部 イ) 省エネ資材の購入の一部 ③積算根拠 補助総額: 70,742千円 うち一般財源: 32,471千円、県補助金: 5,971千円 ア) $23,562千円 = 17,914千円 \times 1/2 + 146,050千円 \times 1/10$ イ) $47,180千円 = 3t未滿(上限15千円 \times 1,040隻) + 3 \sim 5t未滿(上限45千円 \times 350隻) + 5t以上(上限75千円 \times 190隻) + 事業推進費1,580千円$ ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 漁業協同組合	R8.2	R8.4以降
17	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業会計補助金	①目的・効果 電力・ガスの光熱費等の高騰の影響が生じている公立病院への支援を行うことで、安定した病院経営が図られ、安全で安心な医療を市民に提供できる。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠 補助額: $7,812千円 = 36千円 \times 217床(牛深93床、栖本44床、新和30床、河浦50床)$ うち一般財源: 3,912千円 ④事業の対象 公立病院(市立4病院)	R8.2	R8.3